

平成20年度 事業評価書

地域名	岩手県住田町	選定年度	H16年度	事業規模	小規模事業
まちづくり協議会名	住田町森林林業日本一の町づくり推進協議会				
モデル事業名	森林林業日本一の町づくり推進事業				

1. 事業の実施状況

委託事業	事業期間	H16年度	普及啓発事業として、森林・林業体験教室、森林インストラクター養成講座等の開催。森林学習資料を作成した。
		H17年度	普及啓発事業として、森林・林業体験教室、森の案内人講座、FSC森林認証公開講座等の開催。木質バイオマス普及パンフレット等を作成した。
		H18年度	森林・林業体験教室、森の案内人講座、木質バイオマス発電及びペレットボイラーの説明用パネルを作成した。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
		H20年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
	交付金事業	事業期間	H16年度
H17年度			発電施設等整備事業として、H16年度に設置した木屑焚きボイラーの蒸気による発電施設を設置。また、隣地に建設される園芸ハウスへの、同ボイラーからの蒸気及び同発電施設からの電気の供給設備を整備。 木質ペレットストーブ普及事業として、一般家庭等へ木質ペレットストーブを導入。
H18年度			木質ペレットボイラー導入事業として、町内観光施設にある風呂の石油ボイラーにペレットボイラーを追加整備。 木質ペレットストーブ普及事業として、一般家庭等へ木質ペレットストーブを導入。
事業完了後		H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
		H20年度	事業完了後であり、事業は実施していない。

2. 評価・分析

①事業の特色・モデル性	<p>森林地域としての特性を活かしたハード整備を行うとともに、森林・林業に係る人づくりにも取り組んでおり、その取組は評価できる。今後も引き続き交付金で導入した設備を活用した普及啓発を行うなど、地域内での更なる展開を期待したい。</p> <p>木工団地内で発生する木屑を木材乾燥用等の燃料として活用する取組は、二酸化炭素排出量を削減するとともに、燃料費等のコスト削減にもつなげており、初期投資の回収期間が3年以内と経済性が高く、民間の理論においても導入でき、モデル性の高いものである。</p> <p>林業日本一を目指す町として、木工団地活用と人材育成の両輪をうまくつないでおり、同じ山間地のモデルとして生かされるもので、高く評価できる。</p>
-------------	---

地 域 名	岩手県住田町	選定年度	H16年度	事業規模	小規模事業
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	二酸化炭素排出削減効果		備 考		
	目 標 値	7,048.5	H16年度、H17年度、H18年度事業分		
	実 績 値	8,664.5	H16年度、H17年度、H18年度整備施設のH20年度稼働実績		
	(目標値・実績値単位:t-CO2/年)				
③経済活性化効果	<ul style="list-style-type: none"> ・木屑焚きボイラー整備事業 木屑焚きボイラー整備事業については、工場の操業が順調だったこと、新たに機械設備を導入し、また木屑の供給量が増加したことにより、前年を上回る二酸化炭素削減を達成できた。 ・木質ペレットストーブ普及事業 木質ペレットストーブ普及事業については、石油価格の高騰、並びに前年度に引き続きペレットの早期購入を促進したこと、さらに冬の気温が前年より低かったことで消費量が大幅に伸び、目標をほぼ達成することができている。 ・木質バイオマス発電施設事業 本業である木材生産が順調に推移した影響により、木材乾燥器が更に2器増設されフル稼働に近い状況になり、発電施設への蒸気供給量が大幅に低下した。この結果、発電は当初計画を大幅に下回り、二酸化炭素の削減目標も達成出来なかった。対策として掲げている、木屑焚きボイラー増設の検討をいっそう進め、目標達成に向けた努力を期待する。 ・ペレットボイラー導入補助事業 機械の故障等により休止期間があり、灯油の使用を余儀なくされたほか、ペレット消費量が当初計画より大幅に増加し、従前の灯油代を上回る状況となったため、二酸化炭素の削減目標は達成出来ていない。今後は、対策として掲げている灯油との連携利用により、損益を考慮に入れつつも削減効果を最大化するよう努められたい。 ・発電施設の稼働率低下がおきており、解決を目指して頂きたい。 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・木屑焚きボイラー整備事業 木屑焚きボイラー整備事業について、従来廃棄されていた木屑を重油の代替燃料として活用したことにより、重油購入費、廃棄物処理費が軽減されており評価できる。今年度は、三陸木材の年間生産原価13億円の20%に相当する、年間2億7千万円のコスト削減が達成できている。 ・木質バイオマス発電施設事業 木質バイオマス発電施設は、本業である木材加工事業の影響を受け、発電設備への蒸気供給が足りないことから稼働が極めて低調であり、年間300万円を越える新たなコスト増となっている。 ・ペレットボイラー導入補助事業 燃焼機械が故障した事等によりペレットの購入量が少なく、結果としてコストは増加しなかった。 ・林業団地と、広くペレットストーブ導入をつなぐ仕組みが構築されており、全国へのモデル性も高い。 				
	④その他				
	直接的な事業は終了しても、育成した人材やシステムがどう継続しているか、データとして把握し、成果の継続的效果を見える化するよう期待したい。				